

日本N G O連携無償資金協力 完了報告書

1. 基本情報	
(1) 案件名	スーダンにおける地雷回避教育事業
(2) 贈与契約締結日 及び事業期間	<ul style="list-style-type: none"> ・贈与契約締結日：2014年10月28日 ・事業期間：2014年10月28日～2015年10月27日
(3) 供与限度額 及び実績（返還額）	<ul style="list-style-type: none"> ・供与限度額：37,095,062円 ・総支出：37,095,062円
(4) 団体名・連絡先、事 業担当者名	<p>(ア) 団体名：特定非営利活動法人 難民を助ける会 Association for Aid and Relief, Japan (AAR Japan)</p> <p>(イ) 電話：03-5423-4511</p> <p>(ウ) F A X：03-5423-4450</p> <p>(エ) E-mail：staff@aarjapan.gr.jp</p> <p>(オ) 事業担当者名：雨宮知子、梶野杏奈</p>
(5) 事業変更の有無	<p>事業変更承認の有無：有</p> <p>(ア) 申請日：2015年6月9日 承認日：2015年6月23日 内容：事業地の変更（紅海州の取消）</p>

(ここでページを区切ってください)

2. 事業の概要と成果	
(1) 上位目標の達成度	<p>地雷回避教育を通して、21, 489人が地雷・不発弾に関する正しい知識を得、危険な行動を回避できるようになったことで、カッサラ州に暮らす住民の地雷・不発弾による事故リスクが軽減された。事業期間中、地雷回避教育を実施した地域における地雷・不発弾による事故の報告はなかった。また、地域主体型地雷回避教育の講師を36人養成し、教材開発を担える人材を15人育成したことにより、現地団体の能力が強化され、スーダン国内において長期的に地雷回避教育が継続されることに寄与した。</p>
(2) 事業内容	<p>(ア) カッサラ州・紅海州での地雷回避教育 (MRE) の実施 1年の事業期間を通して、カッサラ州にて当会の2つの地雷回避教育 (MRE : Mine Risk Education) チームが住民向けの講習会を実施した。講習会は、国立地雷対策センター (NMAC : National Mine Action Center) から要請を受けた、カッサラ州のリーフィカッサラ郡、テルクーク郡、ワドエルヒル一郡、ハマシュコレイブ郡の4郡を対象地として実施した。MRE チームは原則平日の5日間フィールドに出張して活動し、カッサラ市内から遠いテルクーク郡、ワドエルヒル一郡、ハマシュコレイブ郡で活動を行う際には、対象村で寝泊まりをしながら講習会を実施した。老若男女幅広い層が参加できるよう、学校、集会所、市場やモスク、個人の家など様々な場所を巡回した（別添資料参照）。文化的背景により、男女間の接触が最小限に留められている地域では、男性教育員と女性教育員が分かれて講習会を行うなどの配慮をした。また、講習会を行う村々でコミュニティボランティアを採用した。講習会の調整や地方言語への翻訳等、ボランティアを積極的に参画させ、地域 MRE 人材の育成を図った。</p> <p>当初、NMAC の要請により紅海州内での活動も予定していたが、NMAC とカッサラ州人道援助委員会 (HAC : Humanitarian Aid Commission) 間での調整に折り合いがつかなかつたため断念し、カッサラ州のみでの活動実施とした。</p> <p>(イ) 地域主体型地雷回避教育 (CBMRE) の講師養成研修の実施 2015年2月、5日間の地域主体型地雷回避教育 (CBMRE : Community-Based Mine Risk Education) の講師養成研修を計2回ハルツームで実施した。当会のスタッフが講師を務め、MRE に関わる10団体から38人のMRE オフィサーとコーディネーターおよび HAC から1人の計39人が参加した。当初は40人の参加者を計画していたが、1人が体調不良のために出席できなかった。</p> <p>研修では、当会が中心となって作成した CBMRE マニュアルを使用し、CBMRE の概要、目的、手法、指導者研修 (ToT: Teaching of Trainers) などについて教授した。また、本研修に参加した MRE オフィサーから、経験に基づく多種多様なフィードバックを受け、CBMRE マニュアルの内容を更に充実させることができた。</p> <p>2015年8月には、特に意欲の高い現地団体スタッフ13人に対して、5日間のフォローアップ研修を行った。1回目の研修内容を振り返ると共に、各参加者の疑問を解消し、更なる知識と理解の定着を</p>

促進する機会を提供した。

(ウ) 教材開発研修の実施

2014年12月、MREに関わる6つの現地団体スタッフ15人に對し、5日間の教材開発の基礎研修を実施した。教材開発経験が豊富な当会スタッフ2人が講師となり、教材開発の基本概念や手法、基礎的な教材作成技術について講義を行った。その後、現地提携団体であるFPDO (Friends of Peace and Development Organization)との協議に基づき、長期研修を受けるFPDOスタッフ4人を選定した。

長期研修生4人は、印刷教材作成を学ぶ前期生とオーディオ教材作成について学ぶ後期生に分かれ、それぞれ5ヶ月間の研修を受講した。研修期間中は、当会ハルツーム事務所にて、教材開発スタッフと机を並べ、職場内訓練(OJT: On the Job Training)により技術習得に励んだ。

前期生2人はノートやリーフレットなどの印刷教材作成をテーマとし、企画書の作成、ソフトウェアを使ったデザイン制作、実地テスト等を実践し、最終的にリーフレット教材を開発した。また、ハルツーム市内の小学校を訪れ、小学生に対して既存の教材を使って地雷の危険性を説明することで、教材に対する実践的理解を深める場を設けた。

後期生2人はオーディオ教材作成について学び、ラジオ放送用のドラマと歌の教材を開発した。研修では、ドラマの筋書きや歌の歌詞作りからラジオ局での収録までの一連の制作過程を、実践を通して習得した。教材はアラビア語だけでなく、カッサラ州の2つの地方言語でも制作し、地方言語の教材開発手法も習得した。対象住民代表者とのワークショップや収録を通して、地域特性に配慮した教材を作成することができた。

なお、長期研修実施前に選定した4人のうち、後期生1人が諸事情により研修を受けることが困難になったため、後期研修開始前に研修生の選考を再度行った。結果、2014年12月に実施した基礎研修は受講していないものの、他団体で教材開発の経験があり、基礎知識を有しているスタッフを選出した。

(3) 達成された成果

(ア) カッサラ州・紅海州での地雷回避教育(MRE)の実施

カッサラ州4郡において、21,489人の住民が当会の講習会に参加し、地雷・不発弾に関する正しい知識を得た。MREチームは、NMACから対象となる活動地域と期間の要請(タスク)を受けてから活動の開始が可能となるため、以前はタスク完了から次期タスク開始までに3週間程度の待機期間があった。本事業では、NMACとの事前調整を念に行つた結果、タスク待ちの期間を前年と比べて半分以下に抑えることができ、効率的に活動を実施できた。また、コミュニティへのアクセスが困難になる雨季にカッサラ市内から近い地域で活動を行えるようにNMACと調整し、雨季でも活動を続けることができた。その結果、活動指標であった12,000人を大きく上回る、21,489人の住民に対して講習を行うことができた。

講習会の効果を検証するため、テルクーク郡に住む400人の住民に対し、2015年4月(MRE実施前)と6月(MRE実施後)に地雷・

	<p>不発弾に関する知識や住民の行動変容に関する聞き取り調査を実施した。2度の調査結果を比較するために、聞き取り内容ならびに手法は同一のものとした。結果、講習会実施前の調査では、回答者の半数以下しか地雷や不発弾の存在を知らなかつたのに対し、講習会実施後の調査では、80%以上が地雷や不発弾について知っていると回答した。また、講習会の参加者のうち99%が、危険地域に入るのを止める、金属スクラップ収集を止める、地雷や不発弾の情報をコミュニティ内で共有するなど、講習会を受けて行動に変化があったと回答した。</p> <p>(イ) 地域主体型地雷回避教育(CBMRE)の講師養成研修の実施</p> <p>MREに関わる現地団体のスタッフ38人、ならびにスーダンHACからの派遣者1人の計39人が、CBMREの講師養成研修に参加した。研修は、MRE教育員としての活動経験がありMREに関する一定の知識や経験を持つ者を対象としていたが、参加者のうち現地団体のスタッフ2人はMREの十分な知識を有しておらず、現時点では講師として認定するに相応しくないと判断した。結果として、その2人を除く現地団体スタッフ36人が講師として養成された。</p> <p>指標であった、CBMREの地域住民教育員の養成を担う30人の講師育成は達成され、今後のCBMRE実施のための土台を築くことができた。本研修後、ダルフルにてCBMREプロジェクトを実施した現地団体もあり、更にCBMRE事業を広げる計画がNMACを中心にして進んでいる。</p> <p>(ウ) 教材開発研修の実施</p> <p>2014年12月7日から11日にかけて行った教材開発基礎研修において、15人の参加者がMRE教材開発の基礎知識とノウハウを習得した。その後実施した長期教材開発研修を通して、4人の現地提携団体スタッフが前期生と後期生2人ずつに分かれ、計画通りそれぞれ5ヵ月間の研修を完了した。研修では、当会の教材開発スタッフの指導を受けながら、開発の一連のプロセスを学んだ。成果物として、前期生2人は、地雷の危険性を伝える6コマのイラストと、代表的な地雷・不発弾の写真を掲載したリーフレット1種を制作した。後期生2人は、ラジオで放送するためのオーディオ教材として、地雷で家畜を失ってしまう男性を題材としたドラマ1話と、地雷の危険性と回避方法を題材にした歌1曲を制作した。このことから、研修生4人は、自らの力で印刷教材またはオーディオ教材を開発するための基本的な知識と能力を身につけたと言える。</p>
(4) 持続発展性	<p>活動(ア)によって、講習会に参加した住民が、参加していない住民にも配布されたノートやリーフレットを使いながらMREの知識を共有し、コミュニティ全体の安全を守ることが期待される。特に、講習会実施にあたり、各村でコミュニティボランティアを採用し、地域人材の育成を行ったことで、MRE普及効果の拡大と知識の定着が見込まれる。</p> <p>活動(イ)によって養成されたCBMREの講師は、今後スーダン全土でCBMREを実施する際に中心的な役割を担う予定である。講師養成研</p>

(様式4)

修後、既にダルフル州にてCBMREを開始した団体があり、その経験をMREに関わる現地団体間で共有していく予定である。NMAC、UNICEFとともに、当会も引き続きCBMRE普及のためのフォローを行っていく。

活動（ウ）によって、研修を受講した15人、特に長期研修に参加した現地提携団体スタッフ4人を中心に、今後スーダン国内にて教材開発が実施されることが見込まれる。

3. 事業管理体制、その他

(1) 特記事項	特になし
----------	------

完了報告書記載日：2016年1月27日
団体代表者名：理事長 長（志邸）有紀枝（印）



【添付書類】

- ① 事業内容、事業の成果に関する写真（添付資料1）
- ② 日本NGO連携無償資金収支表（様式4-a）
- ③ 日本NGO連携無償資金使用明細書（様式4-b）
- ④ 外部監査報告書
- ⑤ 添付資料2：事業成果詳細
- ⑥ 添付資料3：講習会効果測定調査結果